

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第57期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社J S P)

【英訳名】 J S P Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木高德

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木高德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	91,971	93,397	96,038	112,128	116,923
経常利益 (百万円)	7,874	5,536	4,927	6,509	6,044
当期純利益 (百万円)	4,881	3,100	3,324	4,404	4,039
包括利益 (百万円)	2,709	1,924	6,808	10,462	8,658
純資産額 (百万円)	46,481	47,362	53,431	62,375	70,352
総資産額 (百万円)	89,152	89,072	95,565	108,420	116,717
1株当たり純資産額 (円)	1,470.44	1,499.89	1,671.55	1,940.48	2,190.61
1株当たり当期純利益 (円)	161.25	103.98	111.49	147.73	135.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	50.2	52.2	53.4	56.0
自己資本利益率 (%)	11.2	7.0	7.0	8.2	6.5
株価収益率 (倍)	9.5	11.9	12.5	10.8	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,840	5,532	7,522	7,200	8,289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,197	6,138	5,783	8,430	8,029
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	475	3,602	1,160	190	1,156
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,487	5,976	7,015	6,972	8,893
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (名)	2,271 [305]	2,420 [338]	2,587 [486]	2,735 [392]	2,755 [370]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期から第57期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	55,785	54,623	55,442	61,952	61,004
経常利益 (百万円)	4,709	3,076	2,673	3,368	2,588
当期純利益 (百万円)	3,248	2,208	2,046	2,771	2,216
資本金 (百万円)	10,128	10,128	10,128	10,128	10,128
発行済株式総数 (株)	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473
純資産額 (百万円)	35,202	36,633	37,728	39,657	41,463
総資産額 (百万円)	68,943	69,695	70,949	75,023	78,678
1株当たり純資産額 (円)	1,180.63	1,228.65	1,265.40	1,330.14	1,390.80
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	107.30	74.06	68.63	92.97	74.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	52.6	53.2	52.9	52.7
自己資本利益率 (%)	9.4	6.1	5.5	7.2	5.4
株価収益率 (倍)	14.3	16.7	20.3	17.1	30.1
配当性向 (%)	28.0	40.5	43.7	32.3	40.4
従業員数 (名)	670	681	706	698	719

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期から第57期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和37年 1月	日本瓦斯化学工業株式会社（現 三菱瓦斯化学株式会社）の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
昭和37年11月	神奈川県平塚市にて、発泡スチレンペーパーの製造を開始
昭和46年 7月	鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート（ミラマット）の製造を開始
昭和50年10月	発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンパック株式会社（現 株式会社JSPパッケージング）を設立
昭和53年 7月	押出發泡スチレンボード（ミラフォーム）の製造を開始
昭和53年12月	セイホクパッケージ株式会社に出資
昭和55年 4月	鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
昭和57年 1月	ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品（ピーブロック）の製造を開始
昭和60年10月	北米に於ける事業持株会社としてJSP America INC.（現 JSP International Group LTD.）を設立
昭和60年12月	北米地域の製造・販売拠点としてArco Sentinel社と合併でARCO/JSP社（現 JSP International LLC）を設立
昭和64年 1月	社名を株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP）に変更
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 2年 4月	鹿沼研究所を新設
平成 3年 4月	韓国に合弁会社 KOSPA株式会社を設立
平成 4年 2月	台湾にTaiwan JSP Chemical Co., LTD.を設立
平成 5年12月	欧州での販売拠点としてJSP Europe S.A.R.L.（現 JSP International S.A.R.L.）他3社の販売子会社を設立
平成 7年11月	アジア地域の製造・販売拠点として、シンガポールにJSP Foam Products PTE.LTD.を設立
平成 8年 6月	フランスの製造会社としてJSP International Manufacturing S.A.R.L.を設立
平成13年 4月	JSP International S.A.R.L.は、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、JSP International GmbH & Co.KGを設立
平成13年12月	JSP International S.A.R.L.は、JSP International Manufacturing S.A.R.L.を吸収合併
平成14年 4月	当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をJSP モールディング株式会社へ会社分割
平成14年 7月	中国の製造拠点として、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.を設立
平成15年 7月	三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
平成16年 3月	中国での販売拠点としてJSP International Trading (Shanghai) Co.,LTD.（現 JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.）を設立
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替上場
平成18年11月	中国華南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.を設立
平成18年11月	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.を当社子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立
平成19年10月	鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
平成20年 3月	日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受けるとともに、日化化成品株式会社（現 NK化成株式会社）の全株式を取得
平成22年 7月	インドの製造・販売拠点としてJSP Foam India Pvt.LTD.を設立
平成23年 1月	ブラジルに於ける事業持株会社としてJSP Participacoes LTDA.を設立
平成23年 2月	JSP Participacoes LTDA.は、ブラジルの製造・販売拠点としてFagerdala Brasil LTDA.を買収し、同社をJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.に社名変更
平成23年12月	JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.を存続会社として、JSP Participacoes LTDA.は、同社子会社JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.と合併
平成27年 3月	三菱瓦斯化学株式会社の当社株式公開買付けにより、同社の連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社27社、関連会社5社及び親会社1社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

(押出事業)

当社は、主にスチレンペーパー（発泡ポリスチレンシート）、ミラボード（発泡ポリスチレンボード）、ミラマット（高発泡ポリエチレンシート）、キャブロン（ポリエチレン気泡緩衝材）、ミラフォーム（発泡ポリスチレンボード）及びミラプランク（発泡ポリエチレンボード）の製造販売をしております。㈱JSPパッケージングは、主にシートの成形加工品を販売しております。㈱ケイピーは、当社及び㈱JSPパッケージングのシートの成形加工品の委託加工をしております。㈱ミラックスはミラネット（高発泡ポリエチレンネット）の委託生産及びPボード（発泡ポリプロピレンシート）並びにPマット（高発泡ポリプロピレンシート）の委託加工をしております。

(ビーズ事業)

当社は、主にPBビーズ（発泡ポリオレフィンビーズ）及びスチロダイア（発泡性ポリスチレン）の製造販売をしております。JSP モールディング㈱はビーズ成型品の委託加工をしております。NK化成㈱はビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、JSP International Group LTD.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.、JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.、KOSPA㈱、韓国特殊素材㈱、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.及びJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.が主にこの事業に携わり、現地でPBビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしております。

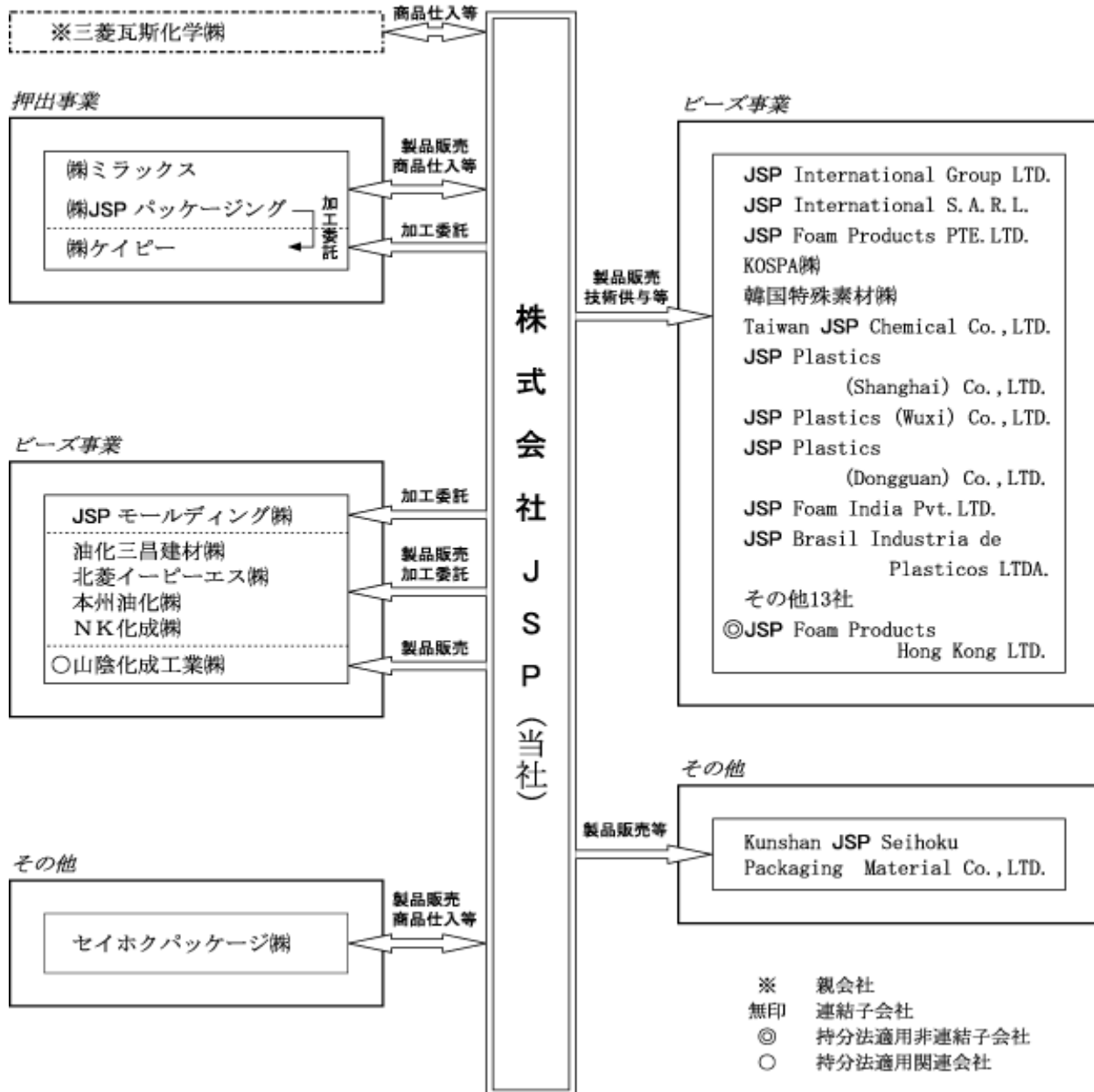
(その他)

セイホクパッケージ㈱及びKunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.は、当社製品や一般包装資材の仕入販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。

《国内》

《海外》



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱瓦斯化学(株) (注5)	東京都千代田区	41,970	化学品、機能製 品、その他の製 造販売		54.30 (0.51)	商品仕入等 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)JSPパッケージング	東京都中央区	360	押出事業	100.00		当社製品の販売 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任1名
(株)ケイピー	栃木県鹿沼市	80	押出事業	100.00 (10.00)		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任1名
セイホクパッケージ(株)	千葉県野田市	41	その他	100.00		当社製品の販売 資金取引あり 役員の兼任1名
JSPモールディング(株)	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり
(株)ミラックス	栃木県鹿沼市	50	押出事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり
北菱イーピーエス(株)	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
油化三昌建材(株)	東京都千代田区	250	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び委託加工先 当社所有の建物を賃借している 資金取引あり 役員の兼任1名
本州油化(株)	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	100.00		当社の委託加工先 資金取引あり
N K化成(株)	茨城県下妻市	495	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び委託加工先 資金取引あり
JSP International Group LTD. (注6,7)	米国 ペンシルヴァニア 州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任4名
JSP International S.A.R.L. (注7)	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任4名
JSP Foam Products PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 6,000	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任1名
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00		当社の製造技術を提供
KOSPA(株) (注8)	韓国 慶尚北道	百万ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
韓国特殊素材株(注8)	韓国 慶尚北道	百万ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	中国 江蘇省無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
JSP Plastics (Dongguan) Co., LTD.	中国 広東省東莞市	千米ドル 4,000	ビーズ事業	95.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 1,800	その他	100.00 (49.00)		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
JSP Foam India Pvt.LTD.	インド タミルナドゥ州	百万ルピー 100	ビーズ事業	87.50 (37.50)		役員の兼任1名
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (注7)	ブラジル サンパウロ州	百万レアル 58	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
その他14社						
(持分法適用関連会社) 山陰化成工業株	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06		当社製品の販売先

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
- 3 上記連結子会社の役員のうち、当社よりの転籍者はありません。
- 4 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 有価証券報告書提出会社であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 16,237百万円 |
| | 経常利益 | 1,398 " |
| | 当期純利益 | 1,025 " |
| | 純資産額 | 11,253 " |
| | 総資産額 | 15,774 " |
- 7 特定子会社であります。
- 8 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	653 (114)
ビーズ事業	1,953 (241)
その他	119 (14)
全社(共通)	30 (1)
合計	2,755 (370)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
719	40.8	14.8	7,160

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	443
ビーズ事業	246
その他	
全社(共通)	30
合計	719

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。なお、出向者85名は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行・株高基調で推移し、一部で明るい兆しも出てきましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり需要の回復は限定的でした。円安の進行により、輸出産業は採算改善に向かいましたが、内需型産業や中堅・中小企業は、原燃料等輸入関連資材のコスト増により採算悪化するなど産業間・規模間で景況感に濃淡がありました。

世界経済は、米国では、寒波の影響により一時的にマイナス成長となったものの、堅調な個人消費、自動車販売台数の回復もあり景気は拡大基調で推移しました。欧州では、緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率の鈍化はありましたが、地域全体としては依然高い成長が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、当第4四半期連結会計期間において、原油市況の下落により原燃料価格が低下しましたが、当連結会計年度全体では、原燃料価格・電力料金・輸送費の上昇、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、天候不順による需要減などにより厳しい状況が続きました。また、景気回復の遅れによる個人消費の低迷の影響もあり、発泡プラスチック全体の需要は減少しました。

このような経営環境下において、当社グループは、自助努力によるコスト低減や製品価格是正に努めると共に、成長地域や成長分野に対する重点的な投資、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、円安による外貨建売上の円換算額の増加もあり116,923百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は5,667百万円（同4.1%減）、経常利益は6,044百万円（同7.1%減）、当期純利益は4,039百万円（同8.3%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、消費税増税後の反動による大型家電等の耐久消費財の需要減の影響もあり売上は減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、自動車・家電市場の低迷により売上は減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、引き続き堅調な需要に支えられ、新製品の拡販、新規需要先の取り込みもあり売上は増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、広告宣伝の多様化（デジタル化等）も進み、売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、消費税増税後の需要の反動減による戸建住宅や分譲マンションの新規着工件数の減少により売上は減少しました。また、土木分野では、震災からの復興需要を始め、全国的な需要増もあり売上は増加しました。

これらの結果、食品用包材、土木分野では売上は増加しましたが、産業用包材、建築分野の売上は減少し、原材料価格、動力費、物流費の上昇に対する価格是正の遅れもあり、押出事業の売上高は39,915百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,348百万円（同30.0%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売しているバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されている発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により全体としては堅調に推移しました。国内では、軽自動車や住宅設備向け保温緩衝材の採用拡大はありましたが、自動車、住宅設備、IT家電向け需要が、消費税増税後の在庫調整による需要縮小もあり、全体としての売上は減少しました。また、売上の減少に加え、原燃料価格や動力コストの上昇もあり収益は低下しました。北米では、記録的な寒波の影響による一時的な自動車販売台数の落ち込みの影響により現地通貨での売上は減少しましたが、円安の影響により売上は増加しました。南米では、景気減速による自動車販売台数の落ち込みにより売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要増により売上は増加しました。中国を始めとするアジア諸国では、自動車及び家電市場が高い成長を維持したことや新規需要の拡大により、全体としての売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、建材・土木分野及び家電分野の需要は堅調に推移しましたが、主用途の水産・農業分野が天候不順等の影響により需要は低調でした。その結果売上は減少しましたが、機能性グレードの拡販、製品価格是正、各種コストの低減により収益は改善しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーフロー」は、住宅着工数減の影響もあり、売上は減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は70,340百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は4,854百万円(同6.8%増)となりました。

(その他)

一般包材は、国内では消費税増税後の需要の反動減がありましたが、円安を背景とした自動車・液晶・光学製品・一般工業部品の梱包材需要は堅調に推移しました。また、ベッド芯材等の新分野への拡販、中国向け車載部品・スマートフォン用成形シートの増販、精密関連企業の国内生産回帰に伴う需要の増加もあり、売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの新規梱包材の採用により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は6,667百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は59百万円(前年同期は営業損失32百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益6,000百万円、減価償却費5,327百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額2,269百万円、仕入債務の減少1,549百万円などにより、差引き8,289百万円の収入(前年同期比1,088百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7,575百万円などにより、8,029百万円の支出(同400百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入6,600百万円、短期借入金の純増による収入956百万円などに対し、長期借入金の返済による支出5,282百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き1,156百万円の収入(同965百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,920百万円増加して8,893百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
押出事業	34,476	0.8
ビーズ事業	61,061	3.6
報告セグメント計	95,537	1.9
その他	1,448	121.3
合計	96,985	2.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は平均販売価格により算出しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
押出事業	39,915	0.8
ビーズ事業	70,340	4.9
報告セグメント計	110,255	3.4
その他	6,667	21.7
合計	116,923	4.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、合成樹脂の発泡製品をベースとして世界市場を対象として事業に取り組んでいます。国内を取り巻く環境につきましては、ニーズの多様化・高度化の進展、需要の飽和、為替の変動、原燃料価格の変動、電力・輸送コストの上昇などの不可避な事業環境の変化や新製品の市場投入の遅れもあり、安定した収益を確保することが難しい状況が続いています。その意味で、今後、当社グループが更なる成長を続けるためには、国内事業の高収益体質へのシフトは重要な課題であると言えます。一方、海外では、自動車部品のほか家電製品用緩衝材等の用途を中心に、発泡ポリプロピレン「ピーブロック」を世界各国で生産・販売していますが、更なる事業基盤の安定・強化を図るためには、同製品に次ぐ第2の柱の構築は不可欠であるとの認識を持っています。

当社グループが競争力ある企業として持続的成長を続けるためには、これらの課題を真摯に受け止め、強い企業体質の構築に向けた取組みが必要であると考えています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 資本業務提携に関する契約

当社は、平成27年2月三菱瓦斯化学㈱との間で、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以てグループ企業価値の向上を図ることを目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

なお、同基本合意書に基づき実施した当社の普通株式に対する公開買付けの結果、同社は当社の親会社となりました。

(2) 技術導入契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air Corporation (米国)	昭和62年11月20日 平成9年10月2日 (改訂)	共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得	ランニングロイヤリティ	平成19年12月31日まで 以後十年毎の自動延長
AFM Corporation (米国)	平成11年11月6日 平成18年1月1日 (改訂)	パフォームガード用EPSの指定材料の認定取得	ランニングロイヤリティ	平成18年12月31日まで 以後一年毎の自動延長

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(3) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air S.A.S. (フランス)	昭和53年5月8日 平成19年1月17日 (改訂)	発泡ポリエチレンシート及び発泡ポリエチレン異型体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成28年12月31日まで
JSP International Group Ltd. (米国)	昭和60年11月18日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
JSP International S.A.R.L. (フランス)	昭和60年11月18日 平成27年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで
JSP International de Mexico S.A.de C.V. (メキシコ)	昭和60年11月18日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	平成4年9月10日 平成25年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで
JSP Foam Products PTE.LTD. (シンガポール)	平成8年8月1日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成23年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
韓国特殊素材㈱ (韓国)	平成15年1月1日 平成26年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成28年12月31日まで
JSP Plastics (Wuxi) Co., LTD. (中国)	平成17年7月1日 平成25年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成27年12月31日まで
JSP International SRO (チェコ)	平成18年1月1日 平成27年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで
JSP Plastics (Dongguan) Co., LTD. (中国)	平成24年8月1日 平成25年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成27年12月31日まで
JSP Brasil Industria de plasticos LTDA. (ブラジル)	平成25年5月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成30年4月30日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(4) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張 仁垣 他 5 名 (韓国)	平成 3 年 2 月 6 日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 KOSPA(株) 当社出資比率 50%
冠仲投資有限公司 (台湾)	平成 3 年 10 月 1 日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 当社出資比率 90%
伊藤忠(中国)集団 有限公司 他 1 名	平成 14 年 7 月 15 日	エンジニアリング・プラスチックの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. 当社出資比率 85.1%
蔡 東錫 他 5 名 (韓国)	平成 15 年 1 月 1 日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 韓国特殊素材(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠商事(香港) 有限公司	平成 18 年 10 月 31 日	高機能発泡樹脂の開発、生産、販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. 当社出資比率 95%

6 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球エネルギー資源の保護及び地球環境への配慮を基本として、社会・市場からの要求を先取りし、ユーザーから信頼される製品を提供出来るよう研究開発活動を進めております。

研究開発は二つの研究所（鹿沼研究所及び四日市研究所）を拠点として、各事業部の開発部門、工場生産技術部門また海外子会社との連携を図りながらグローバルな視点で行われております。両研究所は当社グループの中核技術である発泡技術と関連する得意技術を活用して、現行製品の品質・性能の改善及び新たな高機能製品群の開発に取り組んでおります。主として、鹿沼研究所は押出發泡技術、四日市研究所はビーズ発泡技術を駆使して新技術、新製品の開発を進めております。更に、開発された新技術、新製品は、戦略的かつ速やかな特許出願により知的財産権の確保に努めております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は売上高の1.7%に相当する2,023百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(押出事業)

長年進化を続けた押出發泡技術をベースに環境対応、市場からキャッチアップしたニーズにマッチした製品の開発に努めております。

食品分野では、木目模様をシンプルな工程にて付与した食品容器用「木目PSP」、並びに折り箱用「ミラグレイン」の生産体制も整い、市場への投入を開始しております。また、ディスプレイ資材分野では、永久帯電防止機能をPS発泡板に取り入れ、従来からの永久帯電防止製品の商品群に追加し、今年中に新グレードの市場投入を行う予定です。産業資材分野でも、ポリオレフィンを用いた機能性緩衝シートを上市する予定です。今後も、本分野で市場の効率化に対応した新製品を積極的に市場投入し、ユーザーに評価を仰ぎたいと考えております。

断熱材として使用される発泡ポリスチレンボードは、高性能タイプ「ミラフォーム（ラムダ）」が市場に定着し、販売量が増加しております。更なる高性能化に関する研究開発を進めており、それらの市場投入を通じて、今後期待される省エネルギー社会の実現への、より一層の貢献を目指してまいります。

(ビーズ事業)

当社の得意とする懸濁重合、ダイレクトビーズ発泡、ビーズ成形等の技術を生かした高機能性製品群の開発、拡充に取り組んでおります。

高度化、多様化するグローバルな市場要求に応えるため、ポリスチレン、ポリオレフィンといった従来の発泡素材をベースに耐熱性や難燃性を高めたグレード開発のみならず、エンジニアリングプラスチック、軟質系樹脂等をベースに、様々なビーズ発泡体の研究開発を進めています。また、快適環境を実現するための市場に特化した製品群、高度断熱材料、吸音材料、水処理材料等の開発を進めています。

ブロー成形とビーズ成形を融合した表皮一体型ビーズ発泡体「スーパーブロー」に関しては、軽量かつ高強度・高断熱性に加え、緩衝性などの新たな機能の付与、及び成形技術・装置を深化させる事で、救命艇防舷材用途に続き、全くの新規分野向けの製品開発も進捗しております。今後も市場の潜在ニーズをキャッチし、新たな用途・分野へのアプローチを継続してまいります。ブロー成形と押出發泡技術を融合した製品「スーパーフォーム」については、製造基盤技術のブラッシュアップにより高品質、低コスト化を進め、軽量・高断熱に加え耐熱性、消音性などの新機能を付与し、新たな展開を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は116,717百万円で、前連結会計年度末に比べ8,297百万円増加しました。このうち流動資産は4,851百万円増加し、固定資産は3,446百万円増加しました。

負債は46,365百万円で、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。このうち流動負債は1,055百万円増加し、固定負債は734百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は70,352百万円、自己資本比率は前期に比べ2.6ポイント増加して56.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は116,923百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は5,667百万円（同4.1%減）、経常利益は6,044百万円（同7.1%減）となりました。特別利益は前年同期に比べ82百万円減少し40百万円となりました。特別損失は前年同期に比べ10百万円減少し84百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は6,000百万円（前年同期比8.2%減）となり、法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は4,039百万円（同8.3%減）となりました。

売上高営業利益率は4.8%で前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少し、総資産経常利益率は5.4%で同1.0ポイント減少しました。

経営成績の分析については、別途「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」にも記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

資金需要について

投資活動は、減価償却費の範囲内で行うことを原則としております。当連結会計年度においては、主に、押出事業、ピーズ事業の機械設備更新等の投資を行いました。

資金調達について

上記の資金需要には、主に自己資金及び金融機関からの借入金を充当いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規需要への対応や安定供給の確保、また、生産・物流の合理化を目的とした設備等の増強などを中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は8,304百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(押出事業)

提出会社鹿沼事業所のミラフォーム工場新設や製造設備合理化を中心に3,435百万円の設備投資を実施いたしました。

(ビーズ事業)

米国の電子線架橋発泡ポリエチレンシート工場新設や、国内外の自動車用資材及び包装資材に関する製造設備等を中心に4,805百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

一般包材関連の製造設備等を中心に26百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
北海道工場 (北海道 江別市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	143	63	87 (51)		3	299	22
鹿沼事業所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	5,176	2,641	4,678 (272) <13>	4	80	12,581	175
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレンの 製造設備	219	236	707 (52)		6	1,169	28
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	312	284	750 (17) <0>		19	1,366	44
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	744	228	1,472 (66)		7	2,453	19
関西工場 (兵庫県 たつの市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	604	598	263 (56) <1>		16	1,482	54
北九州工場 (福岡県 北九州市 小倉南区)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	896	452	769 (35) <13>		16	2,135	5
九州工場 (熊本県 熊本市 北区)	押出事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	387	44	177 (32)		2	612	22
鹿沼研究所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業	研究開発施設	302	87	514 (18)		30	934	40
四日市研究所 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	75	44	(2)		36	156	15
本社 (東京都 千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	183 〔9〕	170 〔93〕	1,692 〔1,396〕 (106) 〔58〕	14	55 〔0〕	2,116 〔1,499〕	216
大阪営業所 (大阪府 大阪市 中央区)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設	5	66	()		2	74	31

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱JSPパッケージング	本社 (東京都中央区)	押出事業	発泡プラスチック食品容器等の販売・仕入業務施設	6	5	()		41	53	28 {5}
㈱ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	発泡プラスチック食品容器等の製造設備	316	220	234 (14) <1>		7	778	40 {21}
セイホクパッケージ㈱	本社 (千葉県野田市)	その他	産業包装資材関連の販売・仕入業務施設	344	24	486 (11) <1>		2	857	65 {14}
JSPモールドディング㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	53	517	() <10>		14	585	128 {111}
㈱ミラックス	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	産業包装資材関連の製造設備	2	8	()		0	11	142 {44}
油化三昌建材㈱	本社 (東京都千代田区)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン床下地材及び断熱材の製造設備及び販売業務施設	146	133	202 (18)		10	493	29 {4}
北菱イービーエス㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型品の製造設備及び販売業務施設	184	19	() <8>		2	207	19 {19}
本州油化㈱	本社 (群馬県前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレンなどの成型品の製造設備及び販売業務施設	104	46	203 (10)	1	1	358	31 {8}
N K化成㈱	本社 (茨城県下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型品の製造設備及び販売業務施設	259	148	402 (42) <2>		3	813	58 {13}

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
JSP International Group LTD.	本社 (米国 ペンシル ヴァニア 州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	1,883	4,477	378 (465) <3>		132	6,872	611
JSP International S.A.R.L.	本社 (フランス ピカル ディー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	797	1,489	78 (81) <5>		157	2,522	284
JSP Foam Products PTE.LTD.	本社 (シンガポ ール)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	232	248	() <7>	29	5	515	21
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	本社 (台湾 新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	76	538	479 (10)		16	1,111	52
KOSPA(株)	本社 (韓国 忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	99	229	() <4>		109	439	83
韓国特殊素材(株)	本社 (韓国 忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	246	104	294 (31) <2>		0	646	35
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	本社 (中国 上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン関連の販売・仕入業務施設	0	3	()		12	15	40
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	本社 (中国 江蘇省 無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	327	659	() <23>		17	1,004	65
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	本社 (中国 広東省 東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	527	946	() <17>		36	1,510	72
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.	本社 (中国 江蘇省 昆山市)	その他	発泡ポリオレフィンの製造設備		20	()		8	29	54
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	本社 (ブラジル サンパウ ロ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	883	761	430 (52)		77	2,153	177

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。

4 上記中 外書 は、連結会社以外からの賃貸設備であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
鹿沼事業所 (栃木県鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	13	17	賃借及びリース
本社 (東京都千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務施設、販売・仕入 業務施設		242	賃借及びリース

(注) 年間賃借及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
JSPモールディング㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	10	33	賃借及びリース
北菱イーピーエス㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン の製造設備	8	4	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
JSP International Group LTD.	タラホーム 第一工場 (米国 テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	3	1	賃借
JSP International S.A.R.L.	エシャノウ工場 (ドイツ パウデン・ ビュルテンベル ク州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	5	63	賃借及びリース
JSP Foam Products PTE.LTD.	本社工場 (シンガポール)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	7	9	賃借
KOSPA㈱	本社工場 (韓国 忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	4	20	賃借
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	23	0	賃借
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	本社工場 (中国 広東省東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	17	1	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設等の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、8,580百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年度3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
押出事業	2,778	増産、維持等	自己資金及び借入金
ビーズ事業	5,791	同上	同上
その他	11	同上	同上
合計	8,580		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	41,000	31,413,473	15	10,128	15	13,405

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	25	235	127	3	12,486	12,906	
所有株式数(単元)		31,726	2,451	174,738	48,590	3	56,333	313,841	29,373
所有株式数の割合(%)		10.10	0.78	55.69	15.48	0.00	17.95	100.00	

- (注) 1 自己株式1,600,900株は「個人その他」に16,009単元含まれております。なお、自己株式1,600,900株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	16,020	51.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	1,897	6.04
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,600	5.09
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4 2 新日石ビル	1,044	3.32
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目1 6 1 3)	704	2.24
ジェービー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目1 6 1 3)	539	1.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目1 6 1 3)	512	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目1 1 番 3 号	512	1.63
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目2 7 番 3 0 号)	421	1.34
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4 2 新日石ビル	349	1.11
計		23,605	75.14

- (注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,897千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	512千株

- 2 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成27年3月24日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年3月17日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,258,300	4.01
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,523,500	4.85
計		2,781,800	8.86

- 3 野村証券株式会社及びその共同保有者3社から平成27年4月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	22,912	0.07
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	102,691	0.33
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	400	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1号	826,300	2.63
計		952,303	3.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,783,200	297,832	同上
単元未満株式	普通株式 29,373		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,832	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,600,900		1,600,900	5.09
計		1,600,900		1,600,900	5.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,534	3,163,949
当期間における取得自己株式	201	454,734

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,600,900		1,601,101	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり30円、支払い済み
の中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	447	15
平成27年4月30日 取締役会決議	447	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,724	1,538	1,464	1,706	2,644
最低(円)	803	999	980	1,254	1,496

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,949	1,830	2,172	2,387	2,425	2,644
最低(円)	1,684	1,725	1,816	2,060	2,251	2,159

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塚本 耕三	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 4	7
代表取締役 副社長	社長補佐	酒井 幸男	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工場研究技術部長 平成13年6月 同社平塚研究所長 平成17年6月 同社水島工場長 平成18年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 当社監査役 平成21年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成22年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成23年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成24年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成25年4月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント兼同カンパニー企画開発部長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成26年6月 当社代表取締役専務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成27年4月 当社代表取締役 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役副社長社長補佐(現在)	(注) 4	
取締役 専務 執行役員	第二事業本部長	臼井 宏	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 鹿沼第二工場長 平成13年4月 高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 取締役常務執行役員第二事業本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員第二事業本部長(現在)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	総務人事本部長、 経理財務本部管 掌、内部統制部 担当	齊 藤 吉 成	昭和28年11月20日生	昭和58年10月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 日本ザンバック株式会社（現株式 会社JSPパッケージング）出向 同社業務部長 同社取締役業務部長 当社執行役員経営管理本部副本部 長（総務部、人事部、法務グルー プ担当） 当社執行役員総務人事本部長兼情 報システム部管掌 当社執行役員総務人事本部長 当社取締役執行役員総務人事本部 長 当社取締役常務執行役員総務人事 本部長 当社取締役専務執行役員総務人事 本部長、経理財務本部管掌、内部 統制部担当（現在）	(注) 4	12
取締役 常務 執行役員	研究開発本部長、 新事業開発室長	及 川 泰 男	昭和33年1月26日生	昭和55年4月 昭和61年2月 平成8年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 ARCO/JSP社（現JSP International LLC）出向 JSP International S.A.R.L. 副社 長 海外事業本部海外事業グルー プリーダー JSP Foam Products PTE.LTD. 取締 役社長 高機能材カンパニー海外部長 新事業推進室長 執行役員新事業推進室長 執行役員研究開発本部長、新事業 推進室長 取締役執行役員研究開発本部長、 新事業開発室長兼知的財産室管掌 取締役執行役員研究開発本部長、 新事業開発室長 取締役常務執行役員研究開発本部 長、新事業開発室長（現在）	(注) 4	6
取締役 常務 執行役員	第一事業本部長 兼生活産業資材 事業部長	若 林 功 一	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 産業資材カンパニー生産技術グ ループリーダー 生活産業資材カンパニー産業資材 部長 第一事業本部生活産業資材事業部 長 執行役員第一事業本部生活産業資 材事業部長 取締役執行役員第一事業本部生活 産業資材事業部長 取締役常務執行役員第一事業本部 生活産業資材事業部長 取締役常務執行役員第一事業本部 長兼生活産業資材事業部長（現 在）	(注) 4	6
取締役 執行役員	経営企画本部長	近 藤 正	昭和30年3月30日生	昭和61年12月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 企画推進本部経営企画部長 企画推進本部長兼経営企画部長 執行役員企画推進本部長兼経営企 画部長 取締役執行役員経営企画本部長兼 経営企画部長 取締役執行役員経営企画本部長 （現在）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経理財務本部長	鈴木 高德	昭和31年2月22日生	昭和55年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック株式会社企画管理部長 当社企画推進本部経営企画部長 当社企画推進本部長 当社四日市第一工場長 当社執行役員四日市第一工場長 当社執行役員第二事業本部EPS事業部長 当社取締役執行役員第二事業本部EPS事業部長 当社取締役執行役員経理財務本部長(現在)	(注)4	4
取締役 執行役員	第一事業本部 建築土木資材 事業部長	七間 清孝	昭和29年12月16日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 建材カンパニー開発グループリーダー 建築土木資材カンパニー建築資材部長 建築土木資材カンパニー建築資材部長兼住宅資材部長 第一事業本部建築土木資材事業部建築資材部長兼住宅資材部長 執行役員第一事業本部建築土木資材事業部建築資材部長兼住宅資材部長 執行役員第一事業本部建築土木資材事業部東日本建材統括部長 執行役員物流資材本部長、総合技術本部管掌 取締役執行役員物流資材本部長、総合技術本部管掌 取締役執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長(現在)	(注)4	3
取締役		山根 祥弘	昭和30年1月21日生	昭和52年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社研究技術統括部担当役員付主管 同社執行役員研究技術統括部長 同社執行役員未来テーマ創出委員会委員、研究推進部長 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	
取締役		大野 健二	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループエンタープライズサーバ事業部総務部長 同社人事戦略室長 同社関東支社副支社長 日立電鉄株式会社取締役社長 株式会社日立製作所執行役常務人財担当、総務本部長 同社執行役常務人財総括本部長 株式会社日立物流執行役専務 同社代表執行役専務 同社取締役 当社取締役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山本 均	昭和25年7月25日生	平成11年7月 平成13年4月	当社入社 経営企画本部経理財務グループ リーダー兼国際財務部チームリー ダー	(注) 5	11
				平成18年6月	執行役員経営管理本部経理財務部 長兼国際財務グループ長		
				平成20年4月	執行役員経営管理本部副本部長 (経理部、財務部担当)		
				平成20年6月	取締役執行役員経営管理本部副本 部長(経理部、財務部担当)		
				平成21年6月	取締役執行役員経理財務本部長兼 経理部長		
				平成22年4月	取締役執行役員経理財務本部長		
				平成24年6月	取締役常務執行役員経理財務本 部長、経営企画本部管掌		
				平成26年7月 平成27年6月	理事第二事業本部海外事業部長 常勤監査役(現在)		
監査役	常勤	橋本 雅司	昭和29年3月6日生	昭和52年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月	日本生命保険相互会社入社 同社松山支社支社長 同社明石支社支社長 同社大宮支社支社長 同社保有業務部部长兼損保業務部 部長	(注) 5	2
				平成19年6月	当社常勤監査役(現在)		
監査役		馬場 賢尚	昭和37年9月23日生	昭和61年4月 平成18年7月	三菱瓦斯化学株式会社入社 MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GMBH 出向	(注) 5	
				平成22年4月	日本コピカ株式会社出向		
				平成24年6月	同社取締役管理部長		
				平成25年6月 平成27年6月	三菱瓦斯化学株式会社経営企画部 戦略推進グループマネージャー (現在) 当社監査役(現在)		
監査役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和48年4月 昭和54年9月	弁護士登録 田辺総合法律事務所代表パート ナー(現在)	(注) 5	
				平成7年4月	第一東京弁護士会副会長		
				平成9年4月	関東弁護士会連合会副理事長		
				平成10年4月	日本弁護士連合会常務理事		
				平成12年6月	三和シャッター工業株式会社(現 三和ホールディングス株式会社) 社外監査役(現在)		
				平成19年6月	株式会社山武(現アズビル株式会 社)社外監査役		
				平成22年6月	同社社外取締役(現在)		
				平成22年10月 平成27年6月	株式会社ミライトホールディング ス社外取締役 当社監査役(現在)		
計							67

- (注) 1 取締役 大野健二は、社外取締役であります。
- 2 監査役 橋本雅司及び田辺克彦は、社外監査役であります。
- 3 執行役員は13名で、上記の他、第二事業本部高機能材事業部長、特販一部管掌、特販二部管掌 倉成博己、研究開発本部鹿沼研究所長 北浜卓、第二事業本部高機能材事業部副事業部長 所寿男、総合技術本部長兼工場技術管理部長、物流資材本部長 田中正行、第二事業本部海外事業部長、JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD. 董事長、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. 董事長、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. 董事長、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 董事長 山田真司、第二事業本部 E P S 事業部長 扇晋哉で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち橋本雅司の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。山本均、馬場賢尚及び田辺克彦については平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただけることを目指しており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると認識しています。

() 会社の機関の内容

当社は、定款において取締役会及び監査役会を置くこととしており、取締役及び監査役の定数をそれぞれ16名以内、4名以内と定めています。有価証券報告書提出日現在は、取締役11名、監査役4名の構成で運営しています。取締役会は、原則月1回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。また、取締役会を補完する機関として、代表取締役及び常務執行役員以上を定例メンバーとする経営会議を開催し、経営に関する重要事項について事前審議を行っています。さらに、業務執行システムとして執行役員制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより、業務執行の効率化を図っています。

以上、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、前述の企業統治体制が、経営の効率性、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断されるため、当該体制を採用しています。

() 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部統制部監査室（以下、監査室）が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う体制を整備しております。

- | |
|---|
| <p>1. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、当社及び当社子会社（以下、グループ会社といい、当社と併せて当社グループという）共通の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」を定め、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。</p> <p>(2) 当社は、リスクコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に当社グループの役職員への教育研修等を行う。</p> <p>(3) 当社グループのコンプライアンスの状況については、監査役と内部監査部門が連携をとり監査を実施する。</p> <p>(4) 法令上疑義のある行為については、当社グループの役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。</p> <p>2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <p>(1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。</p> <p>(2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。</p> <p>(3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。</p> <p>3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>(1) 当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。</p> <p>(2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、当社グループにおけるリスク管理体制を強化する。</p> <p>(3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。</p> |
|---|

4. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社の取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また当社は、経営に関する重要事項に関して、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 当社は、業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 当社は、業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
 - (4) 当社は、連結ベースでの経営計画等を策定し、その実現に向け、グループ会社に対する経営管理及び指導等を行う。
 - (5) グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社内部監査部門は、定期的にグループ会社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
 - (2) 当社は、当社の経営における自主性を確保するため、親会社との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結する。また、親会社との取引については、独立当事者間における取引条件と同等の水準を維持する等、適正性の確保に努める。
 - (3) 当社は、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社における事前承認又は当社への報告を義務付ける。
6. 当社の監査役等の職務を補助すべき使用人に関する事項
- (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒等については、監査役会と協議する。
7. 当社の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) 監査役は、当社及び各グループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項に関する情報収集に努める。
 - (3) コンプライアンス相談窓口寄せられた当社グループの役職員からの通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
 - (4) 監査役に報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
8. その他当社の監査役等の監査が実質的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役等の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制
- 当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

() 会計監査の状況

当社は東邦監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けています。

平成27年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		継続関与年数(年)	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員	神戸宏明	6	東邦監査法人
	佐藤淳	2	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補等1名

当社と同監査法人又は業務執行社員の間には公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

() コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に2回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアンニュアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

() 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

() 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

また、当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

内部監査及び監査役監査について

() 内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は、3名体制で当社及びグループ会社も対象とした定常的な監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。監査室の機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセス毎のモニタリング強化を図っています。また、監査室は年間の内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果については都度監査役へ報告し、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

() 監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。4名の監査役は、独立性の高い社外監査役から、財務・経理に関する知見を有する者、化学業界に精通した監査役等、多方面の経験豊かな人材で構成されており、当社の経営に即した監査業務が行われています。また、社外監査役を含む監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項に関しては、前述のとおり、その監査結果について監査室から都度報告を受け、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

提出会社の社外役員について

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であり、経営の透明性、安全性の維持強化に努めています。

社外取締役である大野健二氏は、日立物流株式会社の要職を歴任され、平成27年6月23日をもって同社の取締役を退任されました。同氏は、長年にわたり企業経営に携わった実績を有しており、豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えています。日立物流株式会社と当社子会社との間に物流関連の取引はありますが、取引金額は僅少であります。また同氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である橋本雅司氏は、日本生命保険相互会社の出身ですが、平成21年3月末をもって同社を退社されています。金融機関出身である同氏は、メーカーである当社の経営に多角的な視点から意見や助言をされ、当社の監査業務を実施していただいています。日本生命保険相互会社は、平成27年3月末現在において当社株式を241千株(所有割合0.76%)所有しているとともに、当社グループの資金調達先であり、平成27年3月期の借入残高は1,345百万円ですが、いずれにおいても当社と同社との間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏は当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である田辺克彦氏は、田辺総合法律事務所の代表パートナーであり、弁護士としての専門知識と経験等を当社の監査業務に生かしていただけるものと考えています。当社は、同法律事務所の田辺信彦弁護士と法律顧問契約を締結していますが、当社から同法律事務所への支払報酬額は僅少であります。また、田辺克彦氏は当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

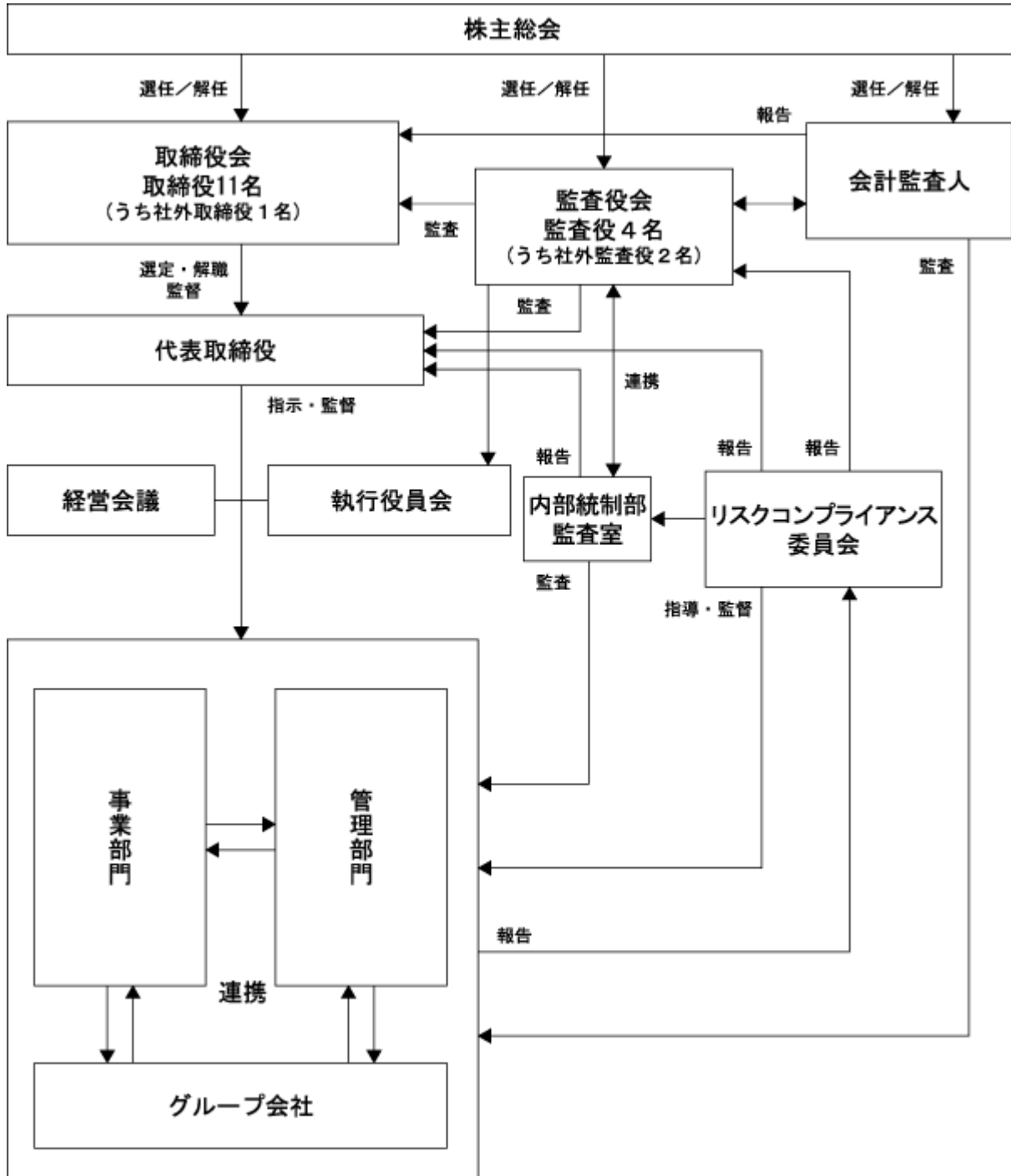
社外役員の独立性については、下記のとおり「社外役員独立性基準」を定め、この基準をもとに社外取締役、社外監査役を選任しております。社外取締役大野健二氏並びに社外監査役橋本雅司氏及び田辺克彦氏は、同基準に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

< 社外役員独立性基準 >

当社の社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有しないものと判断する。

1. 当該社外役員の配偶者または2親等内の親族が、現在または過去3年において、当社の親会社及び当社の親会社の子会社から成る企業集団に属する会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
2. 当該社外役員が、次のいずれかに該当する取引先等または当該取引先等が法人である場合における当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である場合
 - (1) 過去3年間の平均で当社の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社及び当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）に行っている取引先
 - (2) 過去3年間の平均で当該取引先の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループから受けた取引先
 - (3) 現在、当社グループが当社の連結総資産の2%以上に相当する金額を借り入れている借入先
3. 当該社外役員が、弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬を受けている場合（報酬を受けている者が団体である場合には、当該団体に属する場合）
4. 当該社外役員が、当社の10%以上の議決権を有している株主（当該株主が法人である場合には、当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人）である場合

以上の企業統治の体制を図式化すると下記のとおりとなります。



提出会社の役員報酬等

() 当期の役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	284,491	254,910	29,581	12
監査役 (社外監査役を除く)	14,667	13,608	1,059	3
社外役員	24,640	22,800	1,840	4

- (注) 1 上記は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名にかかる報酬等及び員数を含めております。
- 2 上記の退職慰労金の額は、役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額を含めております。
- 3 上記のほか、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を退任取締役3名に対し102,187千円、退任監査役3名に対し4,300千円を支給しております。なお、この金額は、過年度において記載した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
- 4 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありませんでしたので記載を省略しております。

() 役員報酬等の額又はその算定方法の決定方針

取締役及び監査役の報酬は、基本報酬と退職慰労金で構成するものとしています。

基本報酬については、株主総会の決議により決定された取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定しています。各取締役の基本報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の基本報酬は監査役の協議により、それぞれ連結業績、各人の役位及び貢献度を考慮し、決定しています。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、取締役会又は監査役の協議に一任されますが、退職慰労金の算定方法や贈呈方法については、取締役会の決議により定める役員退職慰労金規程に従って決定されます。具体的な算定方法は、退職慰労金の役位ごとの基準額を設定し、その基準額に役位ごとの在任年数を乗じて得た額の合計としています。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,168百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額
 及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	299	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	155	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	119	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	34	同上
日本コピカ(株)	21,000	8	同上
日本電気硝子(株)	10,724	5	同上
(株)高速	6,200	5	同上
ダイナパック(株)	20,150	5	同上
ヤマエ久野(株)	2,417	2	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	268	取引関係の維持・強化
イハラケミカル工業(株)	120,000	211	同上
住友林業(株)	150,000	196	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	110	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	40	同上
日本コピカ(株)	21,000	9	同上
日本電気硝子(株)	13,236	7	同上
ダイナパック(株)	20,150	5	同上
(株)高速	6,200	5	同上
ヤマエ久野(株)	3,666	3	同上

() 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	3	5	0		4

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	38,120		38,147	
連結子会社				
計	38,120		38,147	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,197	15,314
受取手形及び売掛金	1 31,307	1 30,762
電子記録債権	919	2,513
有価証券	43	7
商品及び製品	6,890	7,127
仕掛品	1,007	1,030
原材料及び貯蔵品	4,329	4,422
未収入金	785	878
繰延税金資産	948	718
その他	3,254	1,819
貸倒引当金	427	489
流動資産合計	59,255	64,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,160	36,317
減価償却累計額	19,422	20,740
減損損失累計額	18	18
建物及び構築物（純額）	12,719	15,557
機械装置及び運搬具	67,301	72,522
減価償却累計額	53,911	56,920
減損損失累計額	287	101
機械装置及び運搬具（純額）	13,103	15,500
土地	14,194	14,438
リース資産	133	94
減価償却累計額	69	44
リース資産（純額）	63	49
建設仮勘定	3,806	2,040
その他	9,237	9,877
減価償却累計額	8,381	8,937
その他（純額）	855	940
有形固定資産合計	3 44,743	3 48,527
無形固定資産	1,102	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,682	2 1,882
長期貸付金	34	45
繰延税金資産	730	313
その他	898	837
貸倒引当金	26	9
投資その他の資産合計	3,319	3,069
固定資産合計	49,164	52,611
資産合計	108,420	116,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,277	10,189
電子記録債務	1,116	1,181
短期借入金	6,620	7,757
1年内返済予定の長期借入金	³ 4,872	³ 5,578
リース債務	20	20
未払金	2,917	3,139
未払法人税等	903	342
未払消費税等	91	477
繰延税金負債	8	21
賞与引当金	1,210	1,065
設備関係支払手形	14	22
設備関係電子記録債務	73	41
設備関係未払金	1,071	1,395
その他	2,205	2,229
流動負債合計	32,404	33,460
固定負債		
長期借入金	³ 10,376	³ 10,987
リース債務	36	16
繰延税金負債	644	1,068
役員退職慰労引当金	191	118
執行役員退職慰労引当金	14	19
退職給付に係る負債	1,907	217
その他	468	478
固定負債合計	13,639	12,905
負債合計	46,044	46,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	36,621	40,253
自己株式	1,374	1,378
株主資本合計	58,780	62,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	269
為替換算調整勘定	596	2,348
退職給付に係る調整累計額	509	281
その他の包括利益累計額合計	926	2,898
少数株主持分	4,522	5,044
純資産合計	62,375	70,352
負債純資産合計	108,420	116,717

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	112,128	116,923
売上原価	83,888	88,240
売上総利益	28,240	28,683
販売費及び一般管理費		
販売費	7,426	7,605
一般管理費	¹ 14,904	¹ 15,410
販売費及び一般管理費合計	² 22,331	² 23,015
営業利益	5,909	5,667
営業外収益		
受取利息	209	240
受取配当金	22	21
受取賃貸料	61	55
為替差益	250	13
持分法による投資利益	3	3
その他	390	323
営業外収益合計	937	658
営業外費用		
支払利息	219	191
その他	116	89
営業外費用合計	336	280
経常利益	6,509	6,044
特別利益		
固定資産売却益	³ 55	³ 9
投資有価証券売却益	66	30
特別利益合計	122	40
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 60	⁴ 38
固定資産売却損	⁵ 34	⁵ 1
投資有価証券評価損	-	40
事務所移転費用	-	3
特別損失合計	95	84
税金等調整前当期純利益	6,536	6,000
法人税、住民税及び事業税	1,985	1,321
法人税等調整額	85	329
法人税等合計	1,900	1,651
少数株主損益調整前当期純利益	4,636	4,349
少数株主利益	231	309
当期純利益	4,404	4,039

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,636	4,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	90
為替換算調整勘定	5,786	3,421
退職給付に係る調整額	-	796
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1 5,826	1 4,308
包括利益	10,462	8,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,421	7,871
少数株主に係る包括利益	1,041	786

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	33,111	1,372	55,272
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,128	13,405	33,111	1,372	55,272
当期変動額					
剰余金の配当			894		894
当期純利益			4,404		4,404
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,510	2	3,507
当期末残高	10,128	13,405	36,621	1,374	58,780

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	139	5,573		5,434	3,593	53,431
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	139	5,573		5,434	3,593	53,431
当期変動額						
剰余金の配当						894
当期純利益						4,404
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39	4,977	509	4,507	928	5,435
当期変動額合計	39	4,977	509	4,507	928	8,943
当期末残高	179	596	509	926	4,522	62,375

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	36,621	1,374	58,780
会計方針の変更による 累積的影響額			486		486
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,128	13,405	37,107	1,374	59,266
当期変動額					
剰余金の配当			894		894
当期純利益			4,039		4,039
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,145	3	3,142
当期末残高	10,128	13,405	40,253	1,378	62,409

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	179	596	509	926	4,522	62,375
会計方針の変更による 累積的影響額						486
会計方針の変更を反映 した当期首残高	179	596	509	926	4,522	62,862
当期変動額						
剰余金の配当						894
当期純利益						4,039
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	90	2,944	790	3,825	522	4,347
当期変動額合計	90	2,944	790	3,825	522	7,490
当期末残高	269	2,348	281	2,898	5,044	70,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,536	6,000
減価償却費	4,865	5,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	11
賞与引当金の増減額(は減少)	151	165
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	204	229
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	69
固定資産除売却損益(は益)	39	30
投資有価証券売却損益(は益)	66	30
投資有価証券評価損益(は益)	-	40
受取利息及び受取配当金	231	261
支払利息	219	191
為替差損益(は益)	73	85
持分法による投資損益(は益)	3	3
売上債権の増減額(は増加)	1,436	235
仕入債務の増減額(は減少)	440	1,549
たな卸資産の増減額(は増加)	959	166
未払消費税等の増減額(は減少)	5	398
その他	463	123
小計	8,611	10,491
利息及び配当金の受取額	236	262
利息の支払額	221	194
法人税等の支払額	1,424	2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,200	8,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,735	7,575
固定資産の売却による収入	156	206
固定資産の除却による支出	8	7
投資有価証券の取得による支出	7	125
投資有価証券の売却による収入	149	63
定期預金の純増減額(は増加)	1,775	2,598
子会社株式の取得による支出	-	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 215	-
その他	1,975	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,430	8,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	956
長期借入れによる収入	6,900	6,600
長期借入金の返済による支出	5,639	5,282
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	894	894
少数株主への配当金の支払額	172	198
その他	41	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	995	504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42	1,920
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,972
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,972	1 8,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

日本スチレンペーパー(株)、JSP International LTD.、JSP Foam Products Hong Kong LTD. (日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JSP Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

山陰化成工業(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

たな卸資産

国内連結会社

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結会社

主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社

建物(建物附属設備は除く)

a.平成10年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c.平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a.平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

b.平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結会社

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

執行役員退職慰労引当金

国内連結会社

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

国内連結会社

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結会社

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内連結会社

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が741百万円減少し、利益剰余金が486百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

1 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた32,226百万円は、「受取手形及び売掛金」31,307百万円、「電子記録債権」919百万円として組替えております。

2 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」3百万円、「その他」386百万円は、「その他」390百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	12百万円	12百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	273百万円	241百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
担保資産				
建物	921百万円	(648百万円)	868百万円	(599百万円)
機械装置	143	(143)	96	(96)
土地	2,914	(2,600)	2,914	(2,600)
計	3,979	(3,393)	3,879	(3,296)
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	46百万円	(百万円)	46百万円	(百万円)
長期借入金	405	(200)	359	(200)
計	452	(200)	405	(200)

上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	82百万円	64百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,015百万円	2,023百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃	6,354百万円	6,595百万円
保管費	561	600
給料手当及び賞与	5,057	5,182
賞与引当金繰入額	466	415
減価償却費	670	614
賃借料	615	636
研究開発費	2,015	2,023

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	51百万円	6百万円
その他	4	3
計	55	9

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	26	21
その他	5	5
計	60	38

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	31百万円	1百万円
その他	3	0
計	34	1

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91百万円	148百万円
組替調整額	66	30
税効果調整前	25	118
税効果額	15	28
その他有価証券評価差額金	40	90
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,786	3,421
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,045
組替調整額		146
税効果調整前		1,192
税効果額		395
退職給付に係る調整額		796
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,826	4,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,875	1,491		1,599,366

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,599,366	1,534		1,600,900

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,197百万円	15,314百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,268	6,428
有価証券	43	7
現金及び現金同等物	6,972	8,893

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

日本アクリエース(株)	(平成25年3月31日現在)
流動資産	581百万円
固定資産	63
流動負債	383
固定負債	10
少数株主持分	37
支配獲得前保有株式	125
日本アクリエース(株)株式の取得価額	87
日本アクリエース(株)の現金及び現金同等物	303
差引：日本アクリエース(株)取得による収入	215

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他 (工具・器具 ・備品)	合計
取得価額相当額	9百万円	9百万円
減価償却累計額相当額	8	8
期末残高相当額	1	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	1百万円	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	7百万円	1百万円
減価償却費相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

無形固定資産

提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	69百万円	133百万円
1年超	156	319
合計	225	453

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,197	10,197	
(2) 受取手形及び売掛金	31,307	31,307	
(3) 電子記録債権	919	919	
(4) 有価証券及び投資有価証券	893	893	
資産計	43,318	43,318	
(1) 支払手形及び買掛金	11,277	11,277	
(2) 電子記録債務	1,116	1,116	
(3) 短期借入金	6,620	6,620	
(4) 長期借入金	15,248	15,271	22
負債計	34,262	34,285	22
デリバティブ取引(1, 2)	(2)	(2)	

() 1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

() 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,314	15,314	
(2) 受取手形及び売掛金	30,762	30,762	
(3) 電子記録債権	2,513	2,513	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,064	1,064	
資産計	49,655	49,655	
(1) 支払手形及び買掛金	10,189	10,189	
(2) 電子記録債務	1,181	1,181	
(3) 短期借入金	7,757	7,757	
(4) 長期借入金	16,566	16,576	10
負債計	35,693	35,704	10
デリバティブ取引(1, 2)	10	10	

() 1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

() 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非上場株式	831	824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について40百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,197	
受取手形及び売掛金	31,307	
電子記録債権	919	
合計	42,424	

当連結会計年度(平成27年 3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	15,314	
受取手形及び売掛金	30,762	
電子記録債権	2,513	
合計	48,590	

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,620					
長期借入金	4,872	4,258	3,122	2,005	971	19

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,757					
長期借入金	5,578	4,442	3,325	2,291	929	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	487	729	241
小計	487	729	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121	121	0
小計	121	121	0
合計	608	850	241

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額831百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	579	947	367
小計	579	947	367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	119	110	8
小計	119	110	8
合計	698	1,057	358

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額824百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	149	66	
その他	5,950		
合計	6,099	66	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63	30	
その他	5,330		
合計	5,393	30	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	516		2	2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	590		10	10

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	7,650	5,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	8,940	6,260	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社10社のうち、6社が同制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,842百万円	8,478百万円
会計方針の変更による累積的影響額		741
会計方針の変更を反映した期首残高	7,842	7,736
新規連結による増加額	287	
勤務費用	434	467
利息費用	81	87
数理計算上の差異の発生額	132	63
退職給付の支払額	382	373
その他	84	37
退職給付債務の期末残高	8,478	8,019

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	5,703百万円	6,903百万円
新規連結による増加額	201	
期待運用収益	62	83
数理計算上の差異の発生額	809	1,100
事業主からの拠出額	465	422
退職給付の支払額	382	373
その他	44	29
年金資産の期末残高	6,903	8,166

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	329百万円	332百万円
退職給付費用	38	43
退職給付の支払額	32	11
制度への拠出額	2	
退職給付に係る負債の期末残高	332	364

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,478百万円	8,019百万円
年金資産	6,903	8,166
	1,574	147
非積立型制度の退職給付債務	332	364
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907	217
退職給付に係る負債	1,907	217
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907	217

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	434百万円	467百万円
利息費用	81	87
期待運用収益	62	83
数理計算上の差異の費用処理額	151	119
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	38	43
確定給付制度に係る退職給付費用	666	659

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	24百万円
数理計算上の差異		1,167
合計		1,192

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	63百万円	39百万円
未認識数理計算上の差異	712	456
合計	776	417

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	56%	59%
債券	30	28
一般勘定	7	6
現金及び預金	4	4
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.000%	主として1.163%
長期期待運用収益率	主として1.000%	主として1.163%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度193百万円、当連結会計年度194百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	362百万円	295百万円
貸倒引当金	81	82
減価償却費	21	18
未払事業税及び未払事業所税	50	15
退職給付に係る負債	367	194
役員退職慰労引当金	65	35
執行役員退職慰労引当金	5	5
関係会社株式評価損	43	52
投資有価証券評価損	34	31
ゴルフ会員権評価損	23	21
繰越欠損金	550	482
合併受入資産評価差額	6	5
その他	776	465
繰延税金資産小計	2,388	1,707
評価性引当額	479	391
繰延税金資産合計	1,908	1,316
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	508	738
その他有価証券評価差額金	62	92
合併受入資産評価差額	95	86
その他	218	455
繰延税金負債合計	883	1,373
繰延税金資産の純額	1,025	56

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.2
住民税均等割等	0.5	0.6
研究開発特別税額控除	2.4	0.8
連結子会社の利益に対する税率差	10.3	9.5
過年度法人税等	0.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.5
評価性引当額	0.6	0.7
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	27.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,614	67,034	106,648	5,479	112,128		112,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	822	372	1,194	232	1,426	1,426	
計	40,436	67,406	107,842	5,712	113,555	1,426	112,128
セグメント利益又は 損失()	1,926	4,545	6,471	32	6,439	530	5,909
セグメント資産	37,822	67,498	105,320	3,400	108,721	300	108,420
その他の項目							
減価償却費	1,644	3,144	4,788	34	4,822	29	4,852
のれんの償却額		13	13		13		13
持分法適用会社への 投資額		189	189		189		189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,175	5,828	9,003	21	9,024	28	9,053

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 530百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用532百万円とセグメント間取引消去2百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産194百万円とセグメント間取引消去 495百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額29百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,915	70,340	110,255	6,667	116,923		116,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	842	368	1,210	220	1,431	1,431	
計	40,757	70,709	111,466	6,888	118,354	1,431	116,923
セグメント利益	1,348	4,854	6,203	59	6,262	595	5,667
セグメント資産	38,756	74,712	113,468	3,740	117,208	490	116,717
その他の項目							
減価償却費	1,786	3,458	5,244	30	5,275	37	5,312
のれんの償却額		14	14		14		14
持分法適用会社への 投資額		198	198		198		198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,472	4,696	8,168	26	8,194	35	8,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 596百万円とセグメント間取引消去 1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 490百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産283百万円とセグメント間取引消去 773百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
70,854	17,928	8,689	14,564	91	112,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
29,744	7,527	2,633	4,838	44,743

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
70,222	18,940	9,813	17,855	91	116,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
31,142	9,216	2,798	5,369	48,527

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
(のれん)							
当期償却額		13	13		13		13
当期末残高		113	113		113		113

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
(のれん)							
当期償却額		14	14		14		14
当期末残高		113	113		113		113

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱新日本日廣	東京都港区	10	広告代理業	0.00		広告宣伝物の作成依頼、消耗品等の購入	23	未払金	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 ㈱新日本日廣の議決権は、当社取締役斉藤吉成の近親者が90%を直接所有しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱新日本日廣	東京都港区	10	広告代理業	0.00		広告宣伝物の作成依頼、消耗品等の購入	25	未払金	2

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 ㈱新日本日廣の議決権は、当社取締役斉藤吉成の近親者が90%を直接所有しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三菱瓦斯化学株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,940.48円	1株当たり純資産額	2,190.61円
1株当たり当期純利益	147.73円	1株当たり当期純利益	135.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	62,375	70,352
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,853	65,307
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,522	5,044
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	1,599,366	1,600,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,814,107	29,812,573

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,404	4,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,404	4,039
普通株式の期中平均株式数(株)	29,814,970	29,813,658

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、16.31円増加し、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,620	7,757	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,872	5,578	0.71	
1年以内に返済予定のリース債務	20	20		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,376	10,987	0.59	平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36	16		平成30年9月25日
其他有利子負債 営業保証金(1年超)	104	89	0.28	
合計	22,030	24,451		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,442	3,325	2,291	929
リース債務	12	3	0	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,377	58,266	88,241	116,923
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	1,056	2,947	4,777	6,000
四半期(当期)純利益(百万円)	757	2,157	3,504	4,039
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	25.41	72.36	117.55	135.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	25.41	46.96	45.19	17.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404	2,697
受取手形	5,388	4,058
電子記録債権	772	2,140
売掛金	³ 15,693	³ 15,096
商品及び製品	3,814	3,947
仕掛品	293	327
原材料及び貯蔵品	1,909	1,765
前払費用	237	236
短期貸付金	³ 1,316	³ 2,556
未収入金	³ 2,220	³ 2,473
繰延税金資産	457	308
その他	³ 5	2
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	33,503	35,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,293	8,382
構築物	650	682
機械及び装置	4,597	4,950
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	263	281
土地	11,106	11,114
リース資産	27	18
建設仮勘定	2,308	1,416
有形固定資産合計	^{1, 2} 25,252	^{1, 2} 26,850
無形固定資産		
ソフトウェア	122	191
リース資産	8	5
その他	86	61
無形固定資産合計	217	257
投資その他の資産		
投資有価証券	947	1,173
関係会社株式	13,033	13,027
関係会社出資金	1,037	1,037
長期貸付金	³ 497	³ 374
長期前払費用	73	12
繰延税金資産	100	-
その他	375	344
貸倒引当金	15	5
投資その他の資産合計	16,050	15,965
固定資産合計	41,520	43,073
資産合計	75,023	78,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	901	976
買掛金	3 7,819	3 6,744
短期借入金	3 6,178	3 8,023
1年内返済予定の長期借入金	4,780	5,327
リース債務	13	13
未払金	3 2,276	3 2,428
未払費用	3 221	3 201
未払法人税等	426	-
未払消費税等	-	216
預り金	54	52
賞与引当金	740	649
設備関係電子記録債務	55	22
設備関係未払金	3 979	3 1,280
その他	47	30
流動負債合計	24,496	25,966
固定負債		
長期借入金	1 9,965	1 10,827
リース債務	24	11
繰延税金負債	-	95
退職給付引当金	549	51
役員退職慰労引当金	180	106
執行役員退職慰労引当金	14	19
その他	135	136
固定負債合計	10,870	11,248
負債合計	35,366	37,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	8,520	10,253
利益剰余金合計	17,382	19,115
自己株式	1,374	1,378
株主資本合計	39,541	41,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	191
評価・換算差額等合計	115	191
純資産合計	39,657	41,463
負債純資産合計	75,023	78,678

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	56,184	55,190
商品売上高	5,250	5,224
その他の営業収入	517	588
売上高合計	1 61,952	1 61,004
売上原価		
製品売上原価	42,993	43,049
商品売上原価	4,446	4,325
売上原価合計	1 47,440	1 47,375
売上総利益	14,511	13,629
販売費及び一般管理費		
販売費	4,631	4,736
一般管理費	8,573	8,453
販売費及び一般管理費合計	2 13,204	2 13,189
営業利益	1,307	440
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	1,879	1,977
その他	358	355
営業外収益合計	1 2,252	1 2,347
営業外費用		
支払利息	148	135
売上割引	28	27
その他	14	35
営業外費用合計	1 191	1 198
経常利益	3,368	2,588
特別損失		
固定資産除却損	23	23
関係会社株式評価損	-	40
特別損失合計	23	64
税引前当期純利益	3,344	2,524
法人税、住民税及び事業税	647	222
法人税等調整額	75	86
法人税等合計	572	308
当期純利益	2,771	2,216

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	6,642	15,504
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	6,642	15,504
当期変動額							
剰余金の配当						894	894
当期純利益						2,771	2,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,877	1,877
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,520	17,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,372	37,666	62	62	37,728
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,372	37,666	62	62	37,728
当期変動額					
剰余金の配当		894			894
当期純利益		2,771			2,771
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53	53	53
当期変動額合計	2	1,875	53	53	1,928
当期末残高	1,374	39,541	115	115	39,657

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,520	17,382
会計方針の変更による 累積的影響額						411	411
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,931	17,793
当期変動額							
剰余金の配当						894	894
当期純利益						2,216	2,216
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,321	1,321
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	10,253	19,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,374	39,541	115	115	39,657
会計方針の変更による 累積的影響額		411			411
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,374	39,953	115	115	40,068
当期変動額					
剰余金の配当		894			894
当期純利益		2,216			2,216
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			76	76	76
当期変動額合計	3	1,318	76	76	1,394
当期末残高	1,378	41,271	191	191	41,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

四日市第二工場を除く事業所

イ.建物(建物附属設備は除く)

a.平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c.平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ.建物以外

a.平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b.平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

四日市第二工場

a.平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b.平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が640百万円減少し、繰越利益剰余金が411百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は13.81円増加し、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保資産		
建物	648百万円	599百万円
機械及び装置	143	96
土地	2,600	2,600
計	3,393	3,296
担保付債務		
長期借入金	200百万円	200百万円
計	200	200

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,816百万円	50,745百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,527百万円	7,059百万円
長期金銭債権	480	354
短期金銭債務	2,828	3,337

4 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
JSP International Group LTD.	1,201百万円	1,461百万円
JSP モールディング(株)	301	319
JSP Foam Products PTE.LTD.	44	32
(株)ケイピー	720	
北菱イーピーエス(株)	277	
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	245	
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.	96	
従業員	82	64
計	2,970	1,878

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,920百万円	5,843百万円
仕入高	2,216	1,940
外注加工費	4,756	4,840
営業取引以外の取引高	2,518	2,525

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃	4,044百万円	4,128百万円
給料手当及び賞与	2,099	2,065
賞与引当金繰入額	321	258
減価償却費	387	326
研究開発費	1,904	1,903

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 13,033百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 13,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	9百万円	9百万円
未払事業税	31	
賞与引当金	264	215
貸倒引当金	4	1
一括償却資産	15	15
退職給付引当金	196	16
役員退職慰労引当金	64	34
執行役員退職慰労引当金	5	5
投資有価証券評価損	31	28
関係会社株式評価損	77	83
ゴルフ会員権評価損	18	16
合併受入資産評価差額	6	5
その他	105	76
繰延税金資産小計	831	509
評価性引当額	143	142
繰延税金資産合計	688	367
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33	66
合併受入資産評価差額	95	86
その他	1	1
繰延税金負債合計	129	154
繰延税金資産の純額	558	213

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.2	26.4
住民税均等割等	0.8	1.1
研究開発特別税額控除	4.8	1.8
租税特別措置法上の特別税額控除		2.6
過年度法人税等	0.1	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.6
評価性引当額	0.1	0.6
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	12.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	17,440	2,572	28	19,984	11,601	479	8,382
構築物	2,728	131	9	2,850	2,168	98	682
機械及び装置	36,665	2,007	423	38,248	33,298	1,632	4,950
車両運搬具	113	1	0	114	110	2	3
工具、器具及び備品	3,615	240	34	3,821	3,539	219	281
土地	11,106	8	-	11,114	-	-	11,114
リース資産	90	-	44	45	27	9	18
建設仮勘定	2,308	1,119	2,010	1,416	-	-	1,416
有形固定資産計	74,068	6,079	2,552	77,596	50,745	2,441	26,850
無形固定資産							
ソフトウェア	588	143	446	285	93	73	191
リース資産	78	-	61	16	11	3	5
その他	108	5	48	65	4	1	61
無形固定資産計	775	149	556	367	109	78	257

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鹿沼事業所	発泡ポリスチレン押出ボード生産設備の集約	1,799百万円
	北九州工場	発泡ポリオレフィン製造設備の新設	409
	鹿沼事業所	発泡ポリオレフィン倉庫の新設	135
機械及び装置	北九州工場	発泡ポリオレフィン製造設備の新設	267

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	25	7	10	11	10
賞与引当金	740	649	740		649
役員退職慰労引当金	180	29	103		106
執行役員退職慰労引当金	14	9	5		19

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.co-jsp.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈(年1回)

(注) 当社定款第8条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第56期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第56期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第57期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第57期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月7日 関東財務局長に提出。
	(第57期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年7月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年3月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 JSP)
取締役会 御中

平成27年 6月19日

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 神 戸 宏 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 淳
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 JSP:以下同じ)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 JSP)
取締役会 御中

平成27年 6月19日

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 神 戸 宏 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 淳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 JSP:以下同じ)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。